

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 キヤノンファインテック株式会社

【英訳名】 CANON FINETECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬郁夫

【本店の所在の場所】 茨城県常総市坂手町5540番11号

【電話番号】 (0297)27 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤嶋稔

【最寄りの連絡場所】 茨城県常総市坂手町5540番11号

【電話番号】 (0297)27 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤嶋稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	93,880,030	85,800,279	87,039,975	193,877,660	170,870,123
経常利益 (千円)	6,249,456	5,364,077	5,861,571	12,436,185	11,196,180
中間(当期)純利益 (千円)	3,788,985	2,407,557	2,921,925	6,958,841	5,651,777
純資産額 (千円)	50,150,280	55,118,585	71,399,660	52,937,273	58,733,601
総資産額 (千円)	108,235,679	106,542,447	111,523,749	108,314,848	110,720,168
1株当たり純資産額 (円)	1,189.09	1,304.67	1,444.76	1,250.86	1,389.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	89.80	56.96	69.19	163.85	132.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	51.7	54.7	48.9	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,248,937	5,223,283	2,448,358	24,145,067	4,850,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,876,779	2,721,860	3,052,007	2,940,282	4,643,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,064,790	880,800	501,814	5,734,390	1,561,394
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	26,517,789	34,541,059	30,778,767	32,398,138	32,057,763
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	5,354 〔1,307〕	5,242 〔1,240〕	6,942 〔194〕	5,664 〔1,155〕	6,628 〔756〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	74,185,012	61,741,454	63,093,776	151,901,620	120,246,142
経常利益 (千円)	4,531,437	3,051,728	2,472,647	7,900,255	6,577,291
中間(当期)純利益 (千円)	3,506,151	1,936,021	1,134,587	5,764,424	4,404,453
資本金 (千円)	3,451,396	3,451,396	3,451,396	3,451,396	3,451,396
発行済株式総数 (株)	42,383,732	42,383,732	42,383,732	42,383,732	42,383,732
純資産額 (千円)	45,918,335	49,393,586	52,231,232	48,049,246	51,545,346
総資産額 (千円)	78,760,329	74,758,686	77,545,050	77,750,976	77,370,065
1株当たり純資産額 (円)	1,088.75	1,169.15	1,236.76	1,135.90	1,220.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.09	45.80	26.86	136.19	103.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	58.3	66.1	67.4	61.8	66.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	1,577 〔25〕	1,542 〔23〕	1,504 〔21〕	1,542 〔25〕	1,521 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	5,641 (37)
産業用プリンタ・その他	1,153 (146)
全社(共通)	148 (11)
合計	6,942 (194)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	1,504 (21)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外の経済を概観しますと、米国経済は、住宅市場の緩やかな減速とガソリン価格の高騰などにより個人消費に鈍化も見られましたが、雇用環境が堅調なことから景気は底堅く推移しました。欧州経済は、ドイツを中心とする製造業が欧州経済を牽引し、個人消費にも回復の動きがみられ景気は堅調に推移しました。また、アジア経済は、引き続き原油高の影響を受けてはいるものの、中国経済の高い成長を背景に好調に推移しました。一方、我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大と、雇用及び所得環境の緩やかな改善が進み、個人消費の安定回復を背景に景気は回復基調を辿りました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの新製品が発売されるなか、高性能機の低価格化が進み、引き続き厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、既存事業の構造改革と事業運営の効率化を図るとともに、「自主事業化比率90%以上」の達成に向けて開発力の強化に努めました。

当中間連結会計期間より生産を開始いたしましたA4モノクロデジタル複合機の売上が順調に増加し、また、子会社でありますニスカ㈱と共同開発したパーフェクトバインダーを市場に投入するなど自主事業化に着実な成果が見られました。また、自主事業会社として自立するための基盤の確立に向けた取組みとして、「製品品質の向上」と「ローコスト設計の追求」をキーワードとし、開発力とコスト競争力の強化に努めました。生産面におきましては国内生産の効率化を図るため、甲府事業所の閉鎖を決定し茨城事業所及び福井事業所へ生産の集約をいたしました。また、開発力の集約と開発効率を高める事を目的として新本社開発棟建設のための土地を取得いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、870億40百万円(前年同期比1.4%増)となりました。また、当中間連結会計期間の利益面については、売上総利益は、133億41百万円(前年同期比0.7%増)となり、販売費及び一般管理費の削減を徹底したことにより売上高販管費率は対前年同期比0.6%改善されました。この結果、連結営業利益は、55億81百万円(前年同期比9.4%増)となりました。また、連結経常利益については、58億62百万円(前年同期比9.3%増)、連結中間純利益は、29億22百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機事業

主力製品のプリンタ、ペーパーハンドリング製品は、低価格化が進行するなか、中国生産の拡充と新製品の開発に努め、また5月にはA4モノクロデジタル複合機を生産を開始しました。これらの結果、当事業の売上高は、717億64百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益66億13百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。当事業の売上高は、大判プリンタにおきましてはiPFシリーズの発売を順次開始し好調に売上を伸ばしました。一方、当社の子会社でありますニスカ㈱の取扱うデジタルカメラユニット部品は、デジタルカメラ市場競争の影響から販売価格が下落し苦戦しました。これらの結果、当事業の売上高は152億76百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は2億52百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間の売上高は、722億28百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は、33億48百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

アジア

当中間連結会計期間の売上高は、148億12百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は、34億26百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益53億19百万円等により、24億48百万円の収入となり、前年同期と比べ収入が27億75百万円(53.1%)減少しました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として新本社開発棟建設用土地取得などにより30億52百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が3億30百万円(12.1%)増加しました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは6億4百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により5億2百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が3億79百万円(43.0%)減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は307億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億79百万円(4.0%)減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
事務機	72,117,737	101.8
産業用プリンタ・その他	15,035,293	105.0
合計	87,153,030	102.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額の表示は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産は、取引先との間で行う需要予測に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
事務機	71,764,246	100.4
産業用プリンタ・その他	15,275,729	106.5
合計	87,039,975	101.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	53,196,637	62.0	55,648,732	63.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、常に新製品の開発に当たり、独創性・信頼性・収益性を十分検討した上で着手しており、自主事業拡大に向けて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は25億44百万円であり、各事業部門の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 事務機事業

当事業では、主力製品である多機能プリンタ及びペーパーハンドリング製品の研究開発活動を行っております。

製品本体のみでなく、周辺機器を含めたトータル製品としての開発を進めてきたことで、より効率的で競争力のある製品開発を可能にしております。

プリンタ部門では、今後の主力製品となる多機能プリンタの開発を推し進め、製品展開の核となるA4サイズ製品の開発を進めております。この製品は自動両面プリント、カラースキャン機能等、複合機としての最新機能を全て盛り込んだ製品であり、現在は、より高速で、新規要素技術を盛り込み、付加価値の高い製品の開発にも着手しております。ペーパーハンドリング部門につきましては、中速カラー対応の多機能フィニッシャー及びオンラインくるみ製本機(パーフェクトバインダーA1)を開発、商品化しました。特に、くるみ製本機については、糊付けの際の整合技術、コンパクトな3方向裁断等、業界トップを走る弊社のペーパーハンドリング技術の粋を集めた製品です。また、現在顕在化していない市場向けの小型フィニッシャーの開発を積極的に進めております。

今後も製品開発力をより強化すべく、開発初期より各部門が一体となって、効果的な製品開発に取り組むべく、さらなるコンカレント開発体制を進めてまいります。この体制により、市場のニーズに合致した製品をより早くリリースできるような製品開発に取り組んでまいります。

当事業の研究開発費は14億68百万円であります。

(2) 産業用プリンタ・その他事業

当事業では、インクジェットプリント技術の核となるヘッド・インク・メディアの三位一体となる技術を保有し、産業用各種プリンタ、産業用プリントモジュール、及びその消耗品の開発を行っております。各社が相次ぎ参入を開始しており市場拡大が期待されるデジタルプリント市場において、タイムリー且つスピーディーな製品開発を目指しております。特に今期は、既存の産業用ラベル/カードプリンタ製品群に、低価格帯のモデルを市場投入し製品ラインナップの拡充を図りました。また、キーデバイスであるプリントヘッドの量産技術開発に積極的に取り組んでおり、さらなる製品の信頼性と低価格化を目指しております。

また、光学関係では、オートアイリス(自動光量制御装置)及びシャッターで、主力であるデジタルビデオカメラとデジタルスチルカメラ用途の製品を本体の小型化、高画質化、低価格化の流れに沿った開発を進めました。さらに、プロジェクト用途の製品では、耐久性、静音性が非常に優れている特長がお客様より好評を頂いておりましたが、さらなる差別化のために、応答性の改善などの高性能化を進めました。

当事業の研究開発費は10億76百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新本社開発棟 (埼玉県三郷市)	事務機 産業用プリン タ・その他 全社管理業務	土地・建物	14,500,000	1,265,000	自己資金	平成18年 3月	平成19年 8月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,383,732	42,383,732	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない、当社 における標準となる株式
計	42,383,732	42,383,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日	-	42,383,732	-	3,451,396	-	14,040,710

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3丁目30 2	24,496	57.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,502	3.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	651	1.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	624	1.47
キヤノンファイナンテック社員持 株会	茨城県常総市坂手町5540 11	495	1.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	481	1.13
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	463	1.09
メロン バンク トリーティ ークライアantz オムニバス(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京 都中央区日本橋3丁目11-1)	427	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋 兜町6番7号)	406	0.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	373	0.88
計		29,922	70.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,488千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	614千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	463千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,300		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式42,115,700	421,157	同上
単元未満株式	普通株式 116,732		同上
発行済株式総数	42,383,732		
総株主の議決権		421,157	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が各3,200株(議決権32個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノンファインテック(株)	茨城県常総市坂手町 5540 11	151,300		151,300	0.36
計		151,300		151,300	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,805	2,610	2,450	2,550	2,395	2,165
最低(円)	2,505	2,110	2,000	2,245	2,065	1,808

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		34,923,156		30,708,002		32,136,007	
2 受取手形及び売掛金		30,905,450		39,800,514		35,975,221	
3 有価証券		91,883		141,733		141,744	
4 たな卸資産		9,549,114		9,684,463		10,200,987	
5 繰延税金資産		971,442		665,120		413,022	
6 その他		2,153,415		2,248,690		3,370,316	
貸倒引当金		81,915		52,529		58,366	
流動資産合計		78,512,545	73.7	83,195,993	74.6	82,178,931	74.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		7,532,541		6,891,456		7,498,487	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,425,046		2,511,088		2,417,624	
(3) 工具器具及び備品		5,185,838		6,017,523		6,045,828	
(4) 土地		8,233,015		7,010,237		7,416,504	
(5) 建設仮勘定		541,993	23,918,433	1,691,000	24,121,304	555,290	23,933,733
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		159,055		131,960		146,638	
(2) その他		512,605	671,660	404,995	536,955	456,630	603,268
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,725,599		2,358,296		2,501,617	
(2) 長期貸付金		1,921					
(3) 長期前払費用		30,830		23,909		28,914	
(4) 繰延税金資産		862,451		550,919		643,877	
(5) その他		866,126		810,475		877,453	
貸倒引当金		47,118	3,439,809	74,102	3,669,497	47,625	4,004,236
固定資産合計		28,029,902	26.3	28,327,756	25.4	28,541,237	25.8
資産合計		106,542,447	100.0	111,523,749	100.0	110,720,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	28,878,167		28,552,714		31,880,652		
2	短期借入金	150,210						
3	未払金	2,180,503		1,772,826		1,570,720		
4	未払費用	2,481,412		2,039,035		1,231,543		
5	未払法人税等	2,105,874		1,357,108		748,890		
6	賞与引当金	392,904		408,479		401,063		
7	役員賞与引当金			15,650				
8	設備支払手形	433,729		333,661		226,732		
9	その他	576,250		649,434		588,954		
	流動負債合計	37,199,049	34.9	35,128,907	31.5	36,648,554	33.1	
固定負債								
1	長期借入金	1,921						
2	繰延税金負債	449,943		1,314,906		950,914		
3	退職給付引当金	4,245,966		3,519,096		4,036,523		
4	役員退職慰労引当金	312,501		161,180		333,690		
	固定負債合計	5,010,331	4.7	4,995,182	4.5	5,321,127	4.8	
	負債合計	42,209,380	39.6	40,124,089	36.0	41,969,681	37.9	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	9,214,482	8.7			10,016,886	9.1	
(資本の部)								
	資本金	3,451,396	3.2			3,451,396	3.1	
	資本剰余金	14,055,286	13.2			14,056,481	12.7	
	利益剰余金	37,887,706	35.6			40,709,454	36.8	
	その他有価証券 評価差額金	296,824	0.3			604,335	0.5	
	為替換算調整勘定	372,429	0.4			144,144	0.1	
	自己株式	200,198	0.2			232,209	0.2	
	資本合計	55,118,585	51.7			58,733,601	53.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	106,542,447	100.0			110,720,168	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,451,396	3.1		
2 資本剰余金				14,056,753	12.6		
3 利益剰余金				43,173,873	38.7		
4 自己株式				236,562	0.2		
株主資本合計				60,445,460	54.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				555,010	0.5		
2 為替換算調整勘定				15,336	0.0		
評価・換算差額等 合計				570,346	0.5		
少数株主持分				10,383,854	9.3		
純資産合計				71,399,660	64.0		
負債純資産合計				111,523,749	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		85,800,279	100.0	87,039,975	100.0	170,870,123	100.0
売上原価		72,558,690	84.6	73,699,251	84.7	145,239,350	85.5
売上総利益		13,241,589	15.4	13,340,724	15.3	25,630,773	15.0
販売費及び一般管理費	1	8,141,350	9.5	7,759,254	8.9	15,001,835	8.8
営業利益		5,100,239	5.9	5,581,470	6.4	10,628,938	6.2
営業外収益							
1 受取利息		84,265		165,557		192,587	
2 受取配当金		9,889		12,299		17,644	
3 貸貸料収入		30,522		25,975		63,704	
4 為替差益		127,717				388,751	
5 国庫補助金受入額				60,333			
6 その他		163,713	416,106	0.5	189,499	453,663	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,345				8,680	
2 たな卸資産廃却損		84,060		76,248		254,943	
3 たな卸資産評価損		6,868		5,854		20,903	
4 為替差損				70,222			
5 その他		55,995	152,268	0.1	21,238	173,562	0.2
経常利益		5,364,077	6.3	5,861,571	6.7	11,196,180	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,770		82,769		5,120	
2 投資有価証券売却益						3,080	
3 貸倒引当金戻入益		23,553		8,289		45,526	
4 会員権売却益		725				725	
5 子会社株式売却益						96,011	
6 厚生年金基金 解散益						109,400	
7 適格年金制度 廃止差益		26,048	0.0	252,766	343,824	0.4	259,862
特別損失							
1 固定資産廃却損	3	145,357		130,557		300,802	
2 固定資産売却損	4	135				10,070	
3 会員権売却損				668		1,800	
4 会員権評価損		6,115		1,098		5,440	
5 拠点再編費用	5.6	151,607	0.2	753,676	885,999	1.0	338,372
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,238,518	6.1	5,319,396	6.1	10,799,558	6.3
法人税、住民税 及び事業税		1,899,939		1,644,912		2,651,088	
法人税等調整額		292,803	2,192,742	2.6	266,721	1,911,633	2.2
少数株主利益		638,219	0.7	485,838	0.6	1,365,996	0.8
中間(当期)純利益		2,407,557	2.8	2,921,925	3.3	5,651,777	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,053,475		14,053,475
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,811	1,811	3,006	3,006
資本剰余金中間期末(期末) 残高			14,055,286		14,056,481
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,030,338		36,030,338
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,407,557	2,407,557	5,651,777	5,651,777
利益剰余金減少高					
配当金		507,437		929,909	
役員賞与		42,752	550,189	42,752	972,661
利益剰余金中間期末 (期末)残高			37,887,706		40,709,454

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,451,396	14,056,481	40,709,454	232,209	57,985,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			422,340		422,340
中間純利益			2,921,925		2,921,925
自己株式の取得				5,054	5,054
自己株式の処分		272		701	973
役員賞与の支払			35,166		35,166
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		272	2,464,419	4,353	2,460,338
平成18年6月30日残高(千円)	3,451,396	14,056,753	43,173,873	236,562	60,445,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	604,335	144,144	748,479	10,016,886	68,750,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					422,340
中間純利益					2,921,925
自己株式の取得					5,054
自己株式の処分					973
役員賞与の支払					35,166
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	49,325	128,808	178,133	366,968	188,835
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	49,325	128,808	178,133	366,968	2,649,173
平成18年6月30日残高(千円)	555,010	15,336	570,346	10,383,854	71,399,660

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,238,518	5,319,396	10,799,558
2		1,825,926	2,230,990	4,191,838
3		861	14,678	26,888
4		22,352	20,640	45,442
5		9,015	8,408	392
6			15,650	
7		183,014	555,928	392,456
8		122,025	134,010	84,536
9		94,154	177,856	210,231
10		5,345		8,680
11		1,770	82,769	5,120
12		145,492	130,557	310,872
13			753,676	338,372
14				3,080
15				96,011
16				725
17		5,390	1,766	7,240
18		26,887	152	673
19		4,075,956	4,013,768	422,218
20		614,019	438,368	262,247
21		274,383	842,790	487,101
22		5,123,696	3,020,867	3,429,497
23		60,733	354,437	599,949
24		430,040	850,951	913,649
25		46,168	11,078	60,178
26		68,359	53,628	68,359
27		252,703	68,988	276,300
小計		7,231,926	3,023,699	8,851,908
28		120,806	178,466	209,791
29		5,095		8,940
30		2,124,354	753,807	4,202,107
営業活動による キャッシュ・フロー		5,223,283	2,448,358	4,850,652

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		405,000		548,000
2 定期預金の払戻による収入		229,606	155,000	640,806
3 有価証券の取得による支出		50,975	50,959	70,965
4 有価証券の売却による収入		50,975	50,975	70,965
5 投資有価証券の取得による支出		63,182	5,591	78,337
6 投資有価証券の売却による収入		60,285		87,521
7 有形固定資産の取得による支出		2,627,317	3,356,078	5,730,923
8 有形固定資産の売却による収入		104,381	192,877	823,034
9 無形固定資産の取得による支出		30,701	46,261	75,470
10 会員権売却による収入		8,860		10,910
11 貸付金の実行による支出		10,790	5,267	23,749
12 貸付金の回収による収入		11,862	5,998	132,559
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入				117,602
14 その他		136	7,299	292
投資活動による キャッシュ・フロー		2,721,860	3,052,007	4,643,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		129,602		282,349
2 少数株主からの出資による収入		40,989		40,989
3 自己株式の取得による支出		83,143	5,054	117,336
4 自己株式の売却による収入		6,163	973	9,540
5 親会社による配当金支払額		508,093	422,403	931,194
6 少数株主への配当金支払額		207,114	75,330	281,044
財務活動による キャッシュ・フロー		880,800	501,814	1,561,394
現金及び現金同等物に係る換算差額		522,298	173,533	1,014,122
現金及び現金同等物の増減額		2,142,921	1,278,996	340,375
現金及び現金同等物の期首残高		32,398,138	32,057,763	32,398,138
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	34,541,059	30,778,767	32,057,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の10社です。 キヤノンファインテック工業 発展(深圳)有限公司、キヤノ ンファインテック工業香港有 限公司、キヤノンファインテ ック(蘇州)事務機有限公司、 トップ事務機株式会社、ニス カ株式会社、株式会社ニスカ 精工、株式会社アイビス、株 式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キヤノンファインテック工業 発展(深圳)有限公司、キヤノ ンファインテック工業香港有 限公司、キヤノンファインテ ック(蘇州)事務機有限公司、 トップ事務機株式会社、ニス カ株式会社、株式会社ニスカ 精工、株式会社ニスカ興産、 THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キヤノンファインテック工業 発展(深圳)有限公司、キヤノ ンファインテック工業香港有 限公司、キヤノンファインテ ック(蘇州)事務機有限公司、 トップ事務機株式会社、ニス カ株式会社、株式会社ニスカ 精工、株式会社ニスカ興産、 THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK) LIMITED なお、株式会社アイビスにつ いては、当連結会計年度中に 全株式を譲渡したことによ り、連結子会社から除外して おります。 ただし、譲渡までの損益は含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社はありませ ぬ。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社、関連会社はありませ ぬ。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と同一でありま す。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、 連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法) その他有価証券…… 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務)</p> <p>時価法 たな卸資産 親会社 製品・仕掛品... 総平均法による原価 法 貯蔵品... 最終仕入原価法 子会社 主として先入先出法に よる原価法又は低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産... 主として定率法 但し、当社及び国内連 結子会社は平成10年 4 月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除 く)については定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 7～50年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>無形固定資産... 主として定額法 自社利用のソフトウェ アについては、社内に おける利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっており、市場販 売目的のソフトウェア については、見込販売 数量に基づく方法、ま たは、残存有効期間 (3年以内)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務)</p> <p>同左 たな卸資産 親会社 製品・仕掛品... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左 子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務)</p> <p>同左 たな卸資産 親会社 製品・仕掛品... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左 子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産...同左</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が15,650千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当中間連結会計期間において特別利益として252,766千円計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,015,806千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増加額」(前中間連結会計期間52,763千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」(前中間連結会計期間152,059千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,261,911千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,726,143千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,670,487千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 1,481,894千円 賞与引当金繰入額 93,492千円 退職給付引当金繰入額 51,869千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,475千円 研究開発費 3,233,027千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 1,441,886千円 賞与引当金繰入額 95,786千円 退職給付引当金繰入額 18,906千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,424千円 役員賞与引当金繰入額 15,650千円 研究開発費 2,543,819千円 運搬費 885,017千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 3,003,376千円 賞与引当金繰入額 88,994千円 退職給付引当金繰入額 105,159千円 役員退職慰労引当金繰入額 66,964千円 研究開発費 5,838,211千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,768千円 工具器具及び備品 2千円 計 1,770千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 81,474千円 機械装置及び運搬具 1,062千円 工具器具及び備品 233千円 計 82,769千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,896千円 工具器具及び備品 2,224千円 計 5,120千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,746千円 機械装置及び運搬具 21,270千円 工具器具及び備品 113,341千円 計 145,357千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,321千円 機械装置及び運搬具 46,009千円 工具器具及び備品 80,227千円 計 130,557千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 51,147千円 機械装置及び運搬具 50,578千円 工具器具及び備品 197,879千円 無形固定資産 1,198千円 計 300,802千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 135千円</p>		<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,119千円 機械装置及び運搬具 622千円 工具器具及び備品 7,329千円 計 10,070千円</p>
	<p>5 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社の甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円と建物廃却及び付帯費用5,850千円であります。</p>	<p>5 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p>経営の効率化を目的に拠点再編を進めており、その一環として下丸子事業所を閉鎖し、土地・建物を売却した際の費用であります。</p>
	<p>6 当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグループ別の単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグループングをしております。甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施しておりましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。内訳は、建物 316,671千円、構築物 20,139千円及び土地411,016千円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,383,732			42,383,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	149,716	2,109	450	151,375

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,109株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 株主総会	普通株式	422,340	10	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422,291	10	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 34,923,156千円 有価証券勘定 91,883千円 計 35,015,039千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 473,980千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 34,541,059千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 30,708,002千円 有価証券勘定 141,733千円 計 30,849,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 70,968千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 30,778,767千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 32,136,007千円 有価証券勘定 141,744千円 計 32,277,751千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 219,988千円 現金及び現金同等物の期末残高 32,057,763千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>892,643</td> <td>319,031</td> <td>1,211,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>655,293</td> <td>240,750</td> <td>896,043</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>237,350</td> <td>78,281</td> <td>315,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 218,565千円 1年超 172,131千円 合計 390,696千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134,193千円 減価償却費相当額 103,736千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	892,643	319,031	1,211,674	減価償却累計額相当額	655,293	240,750	896,043	中間期末残高相当額	237,350	78,281	315,631	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>675,230</td> <td>268,717</td> <td>943,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>553,320</td> <td>219,595</td> <td>772,915</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>121,910</td> <td>49,122</td> <td>171,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 142,541千円 1年超 57,703千円 合計 200,244千円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 102,525千円 減価償却費相当額 83,073千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	675,230	268,717	943,947	減価償却累計額相当額	553,320	219,595	772,915	中間期末残高相当額	121,910	49,122	171,032	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>891,240</td> <td>285,387</td> <td>1,176,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>651,231</td> <td>223,248</td> <td>874,479</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>240,009</td> <td>62,139</td> <td>302,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 205,651千円 1年超 146,829千円 合計 352,480千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 257,320千円 減価償却費相当額 202,649千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	891,240	285,387	1,176,627	減価償却累計額相当額	651,231	223,248	874,479	期末残高相当額	240,009	62,139	302,148
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	892,643	319,031	1,211,674																																															
減価償却累計額相当額	655,293	240,750	896,043																																															
中間期末残高相当額	237,350	78,281	315,631																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	675,230	268,717	943,947																																															
減価償却累計額相当額	553,320	219,595	772,915																																															
中間期末残高相当額	121,910	49,122	171,032																																															
	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	891,240	285,387	1,176,627																																															
減価償却累計額相当額	651,231	223,248	874,479																																															
期末残高相当額	240,009	62,139	302,148																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	80,980	80,943	37
合計	80,980	80,943	37

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	838,502	1,580,263	741,761
(2) 債券			
国債	49,930	50,370	440
社債	30,424	32,237	1,813
(3) その他	42,539	50,699	8,160
合計	961,395	1,713,569	752,174

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	20,904
非上場株式	2,030

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	70,968	70,968	
合計	70,968	70,968	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	843,392	2,214,818	1,371,426
(2) 債券			
国債	49,930	48,935	995
社債	29,702	30,248	546
(3) その他	47,895	62,265	14,370
合計	970,919	2,356,266	1,385,347

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	70,765
非上場株式	2,030

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	70,987	70,961	26
合計	70,987	70,961	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	840,180	2,354,563	1,514,383
(2) 債券			
国債	49,930	49,660	270
社債	29,702	30,229	527
(3) その他	44,570	65,135	20,565
合計	964,382	2,499,587	1,535,205

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	70,757
非上場株式	2,030

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,810,586	()	1,881,746	71,160
	買建 米ドル	666,108	()	673,523	7,415
合計			()		63,745

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引				
	支払ドル固定 受取円固定	206,288 (1,783千ドル)	30,834 (284千ドル)	11,159	11,159
合計		206,288 (1,783千ドル)	30,834 (284千ドル)	11,159	11,159

(注) 時価の算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,202,391	()	1,224,400	22,009
	買建 米ドル	2,227,738	()	2,231,938	4,200
	通貨金利スワップ取引				
	支払ドル固定 受取円固定	30,834 (284千ドル)	(千ドル)	1,495	1,495
合計			()		19,304

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,914,554	()	1,913,421	1,133
	買建 米ドル	2,542,975	()	2,558,037	15,062
	通貨金利スワップ取引				
	支払ドル固定 受取円固定	93,923 (829千ドル)	7,383 (68千ドル)	2,568	2,568
合計			()		13,627

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	事務機 (千円)	産業用プリンタ ・その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	71,453,967	14,346,312	85,800,279		85,800,279
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,627,874	1,627,874	(1,627,874)	
計	71,453,967	15,974,186	87,428,153	(1,627,874)	85,800,279
営業費用	65,751,929	15,232,740	80,984,669	(284,629)	80,700,040
営業利益	5,702,038	741,446	6,443,484	(1,343,245)	5,100,239

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複写機、レーザービームプリンタ、複写機及びプリンタの周辺装置、事務機機構ユニット部品

(2) 産業用プリンタ・その他.....フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ機構ユニット部品、コアパーツ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,348,942千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	事務機 (千円)	産業用プリンタ ・その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	71,764,246	15,275,729	87,039,975		87,039,975
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,023,080	1,023,080	(1,023,080)	
計	71,764,246	16,298,809	88,063,055	(1,023,080)	87,039,975
営業費用	65,150,914	16,046,992	81,197,906	260,599	81,458,505
営業利益	6,613,332	251,817	6,865,149	(1,283,679)	5,581,470

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287,134千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が15,650千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	事務機 (千円)	産業用プリンタ ・その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	141,945,210	28,924,913	170,870,123		170,870,123
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,173,434	2,173,434	(2,173,434)	
計	141,945,210	31,098,347	173,043,557	(2,173,434)	170,870,123
営業費用	129,697,444	29,915,558	159,613,002	628,183	160,241,185
営業利益	12,247,766	1,182,789	13,430,555	(2,801,617)	10,628,938

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,818,307千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	72,765,323	13,034,956	85,800,279		85,800,279
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,579	34,739,937	34,769,516	(34,769,516)	
計	72,794,902	47,774,893	120,569,795	(34,769,516)	85,800,279
営業費用	69,363,603	44,813,139	114,176,742	(33,476,702)	80,700,040
営業利益	3,431,299	2,961,754	6,393,053	(1,292,814)	5,100,239

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,348,942千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	72,227,630	14,812,345	87,039,975		87,039,975
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,205	42,786,846	42,885,051	(42,885,051)	
計	72,325,835	57,599,191	129,925,026	(42,885,051)	87,039,975
営業費用	68,977,752	54,172,810	123,150,562	(41,692,057)	81,458,505
営業利益	3,348,083	3,426,381	6,774,464	(1,192,994)	5,581,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287,134千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が15,650千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	142,506,829	28,363,294	170,870,123		170,870,123
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,327	70,248,697	70,613,024	(70,613,024)	
計	142,871,156	98,611,991	241,483,147	(70,613,024)	170,870,123
営業費用	134,438,290	93,615,717	228,054,007	(67,812,822)	160,241,185
営業利益	8,432,866	4,996,274	13,429,140	(2,800,202)	10,628,938

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,818,307千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
海外売上高	11,968,481	2,487,742	14,456,223
連結売上高			85,800,279
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	2.9	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ、シンガポール他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
海外売上高	13,726,938	2,553,163	16,280,101
連結売上高			87,039,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	2.9	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、韓国、シンガポール他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
海外売上高	26,089,907	4,550,501	30,640,408
連結売上高			170,870,123
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	2.6	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、タイ他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,304円67銭	1,444円76銭	1,389円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	56円96銭	69円19銭	132円92銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年 1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	同左

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		71,399,660	
普通株式に係る純資産額(千円)		61,015,806	
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		10,383,854	
普通株式の発行済株式数		42,383,732	
普通株式の自己株式数		151,375	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		42,232,357	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,407,557	2,921,925	5,651,777
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,166
(うち利益処分による役員賞与金)			(35,166)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,407,557	2,921,925	5,616,611
普通株式の期中平均株式数(株)	42,269,865	42,233,110	42,254,168

(重要な後発事象)

当社は、平成18年9月8日の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結を決議いたしました。

譲渡の理由

現在当社では、事業革新のため拠点再配置計画を進めております。その一環として、平成19年8月に新本社開発棟(埼玉県三郷市)を竣工させ、現在本社・茨城事業所と三鷹事業所に分散している事務機と産業用プリンタの開発部門を移転、集約する計画であります。

移転後は、経営資源の有効活用を図るため、三鷹事業所を閉鎖し、その土地を売却することいたしました。

譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

種類	土地(面積 3,682.01m ²)
所在地	東京都三鷹市下連雀6 3 3
譲渡前の用途	産業用プリンタの開発拠点

譲渡先の概要

名称	本田技研工業株式会社
所在地	東京都港区南青山2 1 1
事業の内容	二輪車、四輪車等の製造・販売

譲渡の時期

契約締結日	平成18年9月25日
引渡予定時期	平成20年度

譲渡価額及び平成20年度における譲渡益見込額

譲渡価額	3,180,000千円
譲渡益見込額	土地の譲渡予定は平成20年となっているため、同年の業績において固定資産売却益が発生いたします。しかし、建物の撤去、更地化等を行うため同年の業績への影響額は確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		20,184,927		15,365,010		19,750,575	
2 受取手形		124,947		97,787		97,597	
3 売掛金		18,270,407		28,083,766		21,843,416	
4 たな卸資産		4,033,758		3,741,019		3,804,349	
5 未収入金		5,935,298		4,294,368		6,438,374	
6 繰延税金資産		422,454		282,164		243,687	
7 その他		166,203		357,355		462,776	
貸倒引当金		10,000		11,000		9,000	
流動資産合計		49,127,994	65.7	52,210,469	67.3	52,631,774	68.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,425,237		3,866,724		4,324,797	
(2) 機械及び装置		1,714,777		1,745,917		1,679,030	
(3) 工具器具及び備品		3,502,777		3,589,783		3,340,160	
(4) 土地		5,137,198		3,921,029		4,337,194	
(5) その他		524,029		1,851,515		810,604	
計		15,304,018		14,974,968		14,491,785	
2 無形固定資産		439,397		325,417		376,516	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		416,341		632,764		643,313	
(2) 関係会社株式		5,473,554		5,473,554		5,473,554	
(3) 関係会社出資金		2,405,611		2,405,611		2,405,611	
(4) 繰延税金資産		1,044,672		1,039,223		819,662	
(5) その他		569,949		529,344		548,650	
貸倒引当金		22,850		46,300		20,800	
計		9,887,277		10,034,196		9,869,990	
固定資産合計		25,630,692	34.3	25,334,581	32.7	24,738,291	32.0
資産合計		74,758,686	100.0	77,545,050	100.0	77,370,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	4,830,225		1,035,794		3,360,440	
2	買掛金	14,398,036		18,581,462		17,458,835	
3	未払法人税等	907,272		775,419		183,988	
4	賞与引当金	191,508		188,707		191,533	
5	役員賞与引当金			8,000			
6	その他	2,781,936		2,881,677		2,541,924	
	流動負債合計	23,108,977	30.9	23,471,059	30.3	23,736,720	30.7
固定負債							
1	退職給付引当金	2,220,423		1,804,259		2,036,799	
2	役員退職慰労引当金	35,700		38,500		51,200	
	固定負債合計	2,256,123	3.0	1,842,759	2.3	2,087,999	2.7
	負債合計	25,365,100	33.9	25,313,818	32.6	25,824,719	33.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	14,040,710				14,040,710	
2	その他資本剰余金	14,576				15,771	
	資本剰余金合計	14,055,286	18.8			14,056,481	18.2
利益剰余金							
1	利益準備金	660,777				660,777	
2	任意積立金	28,902,595				28,902,595	
3	中間(当期)未処分利益	2,396,236				4,442,195	
	利益剰余金合計	31,959,608	42.8			34,005,567	43.9
	その他有価証券 評価差額金	127,494	0.2			264,111	0.3
	自己株式	200,198	0.3			232,209	0.3
	資本合計	49,393,586	66.1			51,545,346	66.6
	負債・資本合計	74,758,686	100.0			77,370,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,451,396	4.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				14,040,710			
(2) その他資本剰余金				16,043			
資本剰余金合計				14,056,753	18.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				660,777			
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金				316,456			
特別償却準備金				50,894			
別途積立金				31,809,000			
繰越利益剰余金				1,864,737			
利益剰余金合計				34,701,864	44.8		
4 自己株式				236,562	0.3		
株主資本合計				51,973,451	67.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				257,781	0.3		
評価・換算差額等 合計				257,781	0.3		
純資産合計				52,231,232	67.4		
負債純資産合計				77,545,050	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		61,741,454	100.0	63,093,776	100.0	120,246,142	100.0
売上原価		54,440,553	88.2	55,750,425	88.4	105,673,936	87.9
売上総利益		7,300,901	11.8	7,343,351	11.6	14,572,206	12.1
販売費及び一般管理費		5,512,367	8.9	4,957,379	7.8	9,620,985	8.0
営業利益		1,788,534	2.9	2,385,972	3.8	4,951,221	4.1
営業外収益	1	1,488,040	2.4	185,005	0.3	2,093,746	1.7
営業外費用	2	224,846	0.4	98,330	0.2	467,676	0.3
経常利益		3,051,728	4.9	2,472,647	3.9	6,577,291	5.5
特別利益	3	23,725	0.1	81,474	0.2	26,775	0.0
特別損失	4.5	122,538	0.2	875,553	1.4	576,809	0.5
税引前中間(当期) 純利益		2,952,915	4.8	1,678,568	2.7	6,027,257	5.0
法人税、住民税 及び事業税		868,289		797,800		1,161,500	
法人税等調整額		148,605	1.7	253,819	0.9	461,304	1.3
中間(当期)純利益		1,936,021	3.1	1,134,587	1.8	4,404,453	3.7
前期繰越利益		460,215				460,215	
中間配当額						422,473	
中間(当期)未処分 利益		2,396,236				4,442,195	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,451,396	14,040,710	15,771	14,056,481	660,777	33,344,790	34,005,567
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						422,340	422,340
中間純利益						1,134,587	1,134,587
自己株式の取得							
自己株式の処分			272	272			
役員賞与の支払						15,950	15,950
中間会計期間中の変動額合計(千円)			272	272		696,297	696,297
平成18年 6月30日残高(千円)	3,451,396	14,040,710	16,043	14,056,753	660,777	34,041,087	34,701,864

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	232,209	51,281,235	264,111	264,111	51,545,346
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		422,340			422,340
中間純利益		1,134,587			1,134,587
自己株式の取得	5,054	5,054			5,054
自己株式の処分	701	973			973
役員賞与の支払		15,950			15,950
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			6,330	6,330	6,330
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,353	692,216	6,330	6,330	685,886
平成18年 6月30日残高(千円)	236,562	51,973,451	257,781	257,781	52,231,232

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	324,863	68,732	28,509,000	4,442,195	33,344,790
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				422,340	422,340
別途積立金の積立			3,300,000	3,300,000	
固定資産圧縮積立金の取崩	8,407			8,407	
特別償却準備金の積立		15,770		15,770	
特別償却準備金の取崩		33,608		33,608	
中間純利益				1,134,587	1,134,587
役員賞与の支払				15,950	15,950
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,407	17,838	3,300,000	2,577,458	696,297
平成18年6月30日残高(千円)	316,456	50,894	31,809,000	1,864,737	34,041,087

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...同左</p> <p>(2) 無形固定資産...同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...同左</p> <p>(2) 無形固定資産...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,231,232千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	43,937,564千円	42,110,647千円	43,854,147千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,468千円	3,857千円	10,709千円
受取配当金	1,428,713千円	83,248千円	1,999,161千円
為替差益	千円	33,451千円	千円
2 営業外費用の主要項目			
たな卸資産廃却損	85,016千円	76,249千円	261,091千円
たな卸資産評価損	6,868千円	5,854千円	20,903千円
為替差損	113,000千円	千円	151,991千円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	23,000千円	千円	26,050千円
4 特別損失の主要項目			
拠点再編費用		拠点再編費用の内容は甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円と建物廃却及び付帯費用5,850千円であり ます	経営の効率化を目的に拠点再編を進めており、その一環として下丸子事業所を閉鎖し、土地・建物を売却した際の費用であります。
5 減損損失の内容		当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施していましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込もないため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。内訳は、建物316,671千円、構築物20,139千円及び土地411,016千円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。	
6 減価償却実施額			
有形固定資産	1,201,705千円	1,187,892千円	2,598,561千円
無形固定資産	84,047千円	82,716千円	166,733千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	149,716	2,109	450	151,375

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,109株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 450株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">825,459</td> <td style="text-align: right;">269,160</td> <td style="text-align: right;">1,094,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">603,322</td> <td style="text-align: right;">195,282</td> <td style="text-align: right;">798,604</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">222,137</td> <td style="text-align: right;">73,878</td> <td style="text-align: right;">296,015</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	825,459	269,160	1,094,619	減価償却累計額相当額	603,322	195,282	798,604	中間期末残高相当額	222,137	73,878	296,015	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">646,944</td> <td style="text-align: right;">263,574</td> <td style="text-align: right;">910,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,836</td> <td style="text-align: right;">215,327</td> <td style="text-align: right;">746,163</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,108</td> <td style="text-align: right;">48,247</td> <td style="text-align: right;">164,355</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	646,944	263,574	910,518	減価償却累計額相当額	530,836	215,327	746,163	中間期末残高相当額	116,108	48,247	164,355	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">846,470</td> <td style="text-align: right;">274,178</td> <td style="text-align: right;">1,120,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">616,101</td> <td style="text-align: right;">213,821</td> <td style="text-align: right;">829,922</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">230,369</td> <td style="text-align: right;">60,357</td> <td style="text-align: right;">290,726</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	846,470	274,178	1,120,648	減価償却累計額相当額	616,101	213,821	829,922	期末残高相当額	230,369	60,357	290,726
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	825,459	269,160	1,094,619																																															
減価償却累計額相当額	603,322	195,282	798,604																																															
中間期末残高相当額	222,137	73,878	296,015																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	646,944	263,574	910,518																																															
減価償却累計額相当額	530,836	215,327	746,163																																															
中間期末残高相当額	116,108	48,247	164,355																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	846,470	274,178	1,120,648																																															
減価償却累計額相当額	616,101	213,821	829,922																																															
期末残高相当額	230,369	60,357	290,726																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	205,626千円	1年超	165,454千円	合計	371,080千円	支払リース料	121,449千円	減価償却費相当額	90,992千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	136,453千円	1年超	57,114千円	合計	193,567千円	支払リース料	97,779千円	減価償却費相当額	78,327千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">197,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	197,711千円	1年超	143,346千円	合計	341,057千円	支払リース料	236,382千円	減価償却費相当額	181,711千円																		
1年以内	205,626千円																																																	
1年超	165,454千円																																																	
合計	371,080千円																																																	
支払リース料	121,449千円																																																	
減価償却費相当額	90,992千円																																																	
1年以内	136,453千円																																																	
1年超	57,114千円																																																	
合計	193,567千円																																																	
支払リース料	97,779千円																																																	
減価償却費相当額	78,327千円																																																	
1年以内	197,711千円																																																	
1年超	143,346千円																																																	
合計	341,057千円																																																	
支払リース料	236,382千円																																																	
減価償却費相当額	181,711千円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成17年6月30日)			当中間会計期間 (平成18年6月30日)			前事業年度 (平成17年12月31日)		
	中間貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,089,704	11,100,320	6,010,616	5,089,704	7,173,320	2,083,616	5,089,704	12,016,620	6,926,916
合計	5,089,704	11,100,320	6,010,616	5,089,704	7,173,320	2,083,616	5,089,704	12,016,620	6,926,916

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,169円15銭	1,236円76銭	1,220円09銭
1株当たり 中間(当期)純利益	45円80銭	26円86銭	103円86銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同左 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		52,231,232	
普通株式に係る純資産額(千円)		52,231,232	
普通株式の発行済株式数		42,383,732	
普通株式の自己株式数		151,375	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		42,232,357	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (平成18年 6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,936,021	1,134,587	4,404,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)			15,950
(うち利益処分による役員 賞与金)			(15,950)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,936,021	1,134,587	4,388,503
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,269,865	42,233,110	42,254,168

(重要な後発事象)

当社は、平成18年9月8日の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結を決議いたしました。

譲渡の理由

現在当社では、事業革新のため拠点再配置計画を進めております。その一環として、平成19年8月に新本社開発棟(埼玉県三郷市)を竣工させ、現在本社・茨城事業所と三鷹事業所に分散している事務機と産業用プリンタの開発部門を移転、集約する計画であります。

移転後は、経営資源の有効活用を図るため、三鷹事業所を閉鎖し、その土地を売却することといたしました。

譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

種類	土地(面積 3,682.01㎡)
所在地	東京都三鷹市下連雀6 3 3
譲渡前の用途	産業用プリンタの開発拠点

譲渡先の概要

名称	本田技研工業株式会社
所在地	東京都港区南青山2 1 1
事業の内容	二輪車、四輪車等の製造・販売

譲渡の時期

契約締結日	平成18年9月25日
引渡予定時期	平成20年度

譲渡価額及び平成20年度における譲渡益見込額

譲渡価額	3,180,000千円
譲渡益見込額	土地の譲渡予定は平成20年となっているため、同年の業績において固定資産売却益が発生いたします。しかし、建物の撤去、更地化等を行うため同年の業績への影響額は確定しておりません。

(2) 【その他】

平成18年7月25日開催の取締役会において、平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第57期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	422,291千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年8月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

キヤノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渋谷 道 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 高 志
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

キヤノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 倉 正 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月8日開催の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月26日

キャノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渋谷 道 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 高 志
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 倉 正 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月8日開催の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。